

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 新立川航空機株式会社
 コード番号 5996

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山本 重年 TEL (042)529 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,361	3.7	605	13.3	770	18.2
14 年 3 月期	4,528	13.0	534	54.7	652	39.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	393	66.5	34 83	-	3.6	5.9	17.7
14 年 3 月期	236	18.1	21 46	-	2.2	5.0	14.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 816 百万円 14 年 3 月期 839 百万円
 期中平均株式数 15 年 3 月期 11,015,345 株 14 年 3 月期 11,015,995 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	7 50	-	7 50	82	21.5	0.7
14 年 3 月期	7 50	-	7 50	82	35.0	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	13,076	11,149	85.3	1,011 42
14 年 3 月期	13,091	10,887	83.2	988 32

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 11,013,509 株 14 年 3 月期 11,016,566 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 15,360 株 14 年 3 月期 12,303 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	963	216	84	7,439
14 年 3 月期	953	78	207	6,777

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,631	637	476	-	-	-
通期	3,468	881	600	-	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 53 銭

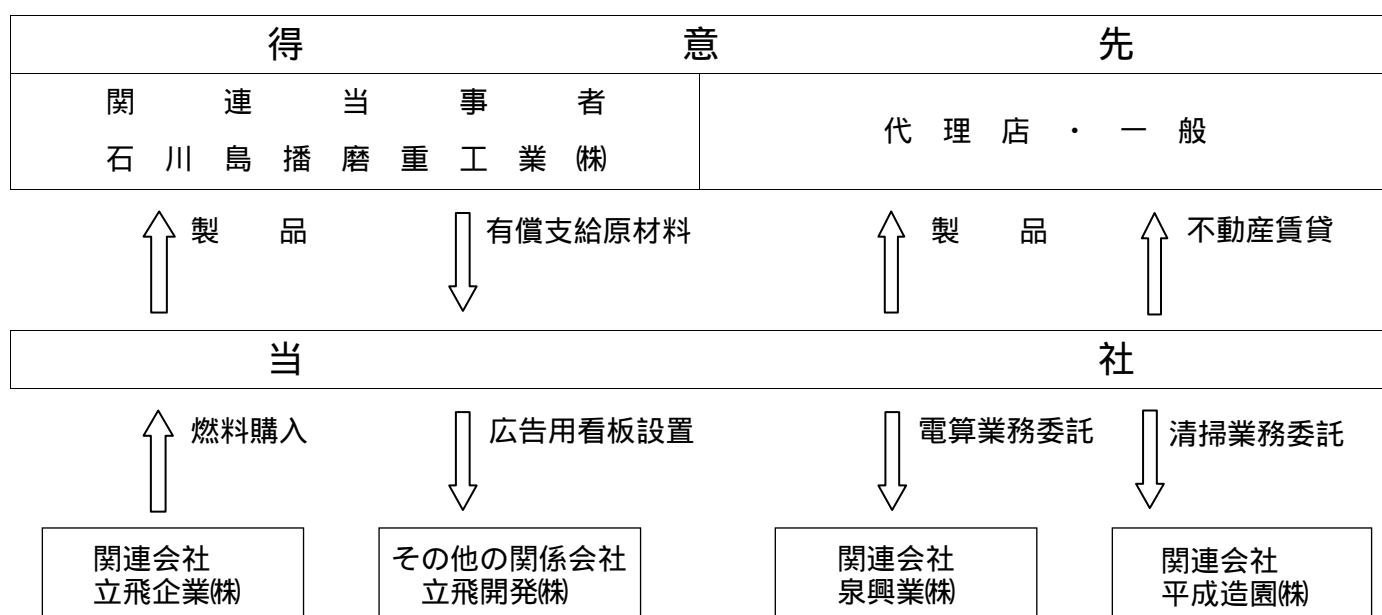
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の平成造園(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	平 成 造 園 (株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実することにあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略

製造販売関係では、駐車装置関係を初め不採算機種からの縮小・撤退をおこない、航空機部品等の新分野への進出について検討をおこなってまいります。

不動産賃貸関係では、将来を見据え、老朽化した建物の改築を計画的に進めていくとともに、解約物件の早期補充に努め、収益力の強化を図っていく所存であります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に関しましては、当社周辺の状況も固まりつつありますので、当社といたしましてはこの状況に対し適宜対処していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も景気回復の見通しがつかず、当社をとりまく事業環境はますます厳しくなると思われます。

当社といたしましては、事業部門におきまして、当社の主力製品である駐車装置の採算性が悪化しておりますので、収益の見通しのない機種の選別をおこないながら受注を減らし、縮小を図ることにより収支の改善を進めてまいります。

また、当社の特性を活かすことのできる航空機部品関係の営業活動を強化し、作業量の確保を図るとともに、人員配置の適正化をおこなうこと等で、製造販売の収支の改善を目指してまいります。

不動産部門におきましては、当社周辺地区の開発状況や、土地区画整理事業の進展を見きわめ適切な対応をおこなうとともに、多様化した顧客のニーズに柔軟に対処すること等により、安定した収益の確保を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすために法令遵守や社会倫理の尊重をはじめ、会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した少人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換を充分におこなうことにより慎重な決定が可能となり、また、会社経営上の意志決定も速やかにおこなえますので商法上の監査役制度を採用しております。

また、取締役会につきましては、常勤取締役による定例会の開催を毎週一回おこない、非常勤取締役も含めた取締役会を必要に応じ開催することにより、取締役による代表取締役等の職務執行についての監督をおこなっております。

さらに、常勤監査役につきましては、毎週一回おこなわれる常勤取締役による定例会への出席をおこない、また、毎月おこなわれる業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視をおこなっております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的に受けており、また、会計監査人からは、定期的な会計監査の結果、適宜報告を受けております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、デフレ現象が進行し、設備投資の抑制や、個人消費の低迷が続き、厳しい雇用情勢等にも改善がみられず、また、銀行をはじめとする金融機関の再生の遅れ等、景気の先行きへの不安が、株価の大幅下落となって表れており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この様な中で、当社をとりまく事業環境は、さらに厳しくなりましたので、経営体質の改善、人材の有効活用等をすすめて、業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置関係は相変わらず厳しい価格体系となっておりますので、コスト削減を進めると同時に、事業部全体の収支の改善を図るため、採算性を重視した受注を強化いたしました。売上高は2,859百万円となり、前期に比べ4.1%の減少となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、顧客のニーズに積極的に対応し、解約物件の早期補充や施設の有効活用に努めましたが、賃貸物件の解約による空白期間、および、賃貸料の値下げが影響し賃貸料収入は、1,502百万円と前期に比べ2.9%の減少となりました。

この結果、当期の営業成績は、売上総額4,361百万円となり、前期に比べ3.7%の減収となりましたが、人員の減少等による固定費の削減と営業外収益が寄与し、経常利益は770百万円、前期に比べ18.2%の増、当期純利益は393百万円となり、66.5%の増益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は7,439百万円となり、前期に比べ662百万円(9.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は963百万円となり、前期に比べ9百万円(1.0%)増加しました。これは税引前当期純利益が624百万円と、前期に比べ273百万円(78.1%)の増益となったものの、作業量及び当社主力製品である駐車装置の受注残高が減少したことによる仕入債務、たな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は216百万円となり、前期に比べ137百万円(175.0%)増加しました。これは立川工場11号棟の一部解体工事費及び6号棟の屋根改修工事費の支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は84百万円となり、前期に比べ122百万円(59.3%)減少しました。これは配当金の支払額の減少等によるものであります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15年3月)	前 期 (14年3月)	増 減	科 目	当 期 (15年3月)	前 期 (14年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	7,439	6,777	662	支払手形	418	810	391
受取手形	42	191	149	買掛金	67	144	76
売掛金	1,251	1,455	203	短期借入金	-	100	100
未収賃料	12	13	0	未払金	3	11	8
有価証券	268	258	10	未払費用	170	210	40
製品	17	0	16	未払法人税等	190	81	109
原材料	23	29	5	未払消費税等	29	13	16
仕掛品	369	693	323	前受金	0	0	-
前払費用	10	10	0	前受賃料	121	107	14
繰延税金資産	81	58	22	預り金	2	10	8
未収収益	0	0	0	設備関係支払手形	11	6	4
未収入金	0	46	46	流動負債合計	1,016	1,496	480
仮払金	2	1	1	固定負債			
貸倒引当金	1	4	2	長期借入金	100	-	100
流動資産合計	9,518	9,531	12	退職給付引当金	390	322	68
固定資産				役員退職給与引当金	141	126	15
有形固定資産				長期預り保証金	159	141	17
建物	1,302	1,245	57	物件移転補償仮受金	119	117	2
構築物	64	67	3	固定負債合計	910	706	203
機械及び装置	89	103	14	負債合計	1,926	2,203	276
車両運搬具	4	6	1				
工具器具及び備品	25	26	1	(資本の部)			
土地	52	52	-	資本金	-	551	551
建設仮勘定	52	6	45	資本準備金	-	68	68
有形固定資産合計	1,590	1,508	82	利益準備金	-	137	137
無形固定資産				その他の剰余金			
ソフトウェア	0	1	0	任意積立金			
電話加入権	1	1	-	別途積立金	-	8,670	8,670
施設利用権	6	8	1	当期末処分利益	-	1,408	1,408
無形固定資産合計	8	10	1	その他の剰余金合計	-	10,078	10,078
投資その他の資産				その他有価証券			
投資有価証券	694	866	172	評価差額金	-	63	63
関係会社株式	906	906	-	自己株式	-	12	12
繰延税金資産	353	264	88	資本合計	-	10,887	10,887
その他	4	4	-				
貸倒引当金	1	1	0	資本金	551	-	551
投資その他の資産合計	1,957	2,041	83	資本剰余金			
固定資産合計	3,557	3,560	3	資本準備金	68	-	68
				資本剰余金合計	68	-	68
				利益剰余金			
				利益準備金	137	-	137
				任意積立金			
				別途積立金	8,670	-	8,670
				当期末処分利益	1,709	-	1,709
				利益剰余金合計	10,517	-	10,517
				その他有価証券			
				評価差額金	25	-	25
				自己株式	13	-	13
				資本合計	11,149	-	11,149
資産合計	13,076	13,091	15	負債・資本合計	13,076	13,091	15

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期 (自 平成14年4月 至 平成15年3月)		前期 (自 平成13年4月 至 平成14年3月)		増 減
製品売上収入					
製品売上高		2,859		2,982	122
製品売上原価					
製品期首たな卸高	0		39		
当期製品製造原価	2,862		2,980		
計	2,862		3,019		
製品期末たな卸高	17	2,845	0	3,019	174
製品売上総利益又は製品売上総損失()		14		37	51
賃 貸 収 入					
賃 貸 料 収 入		1,502		1,546	44
賃 貸 資 産 管 理 費		535		520	15
賃 貸 収 入 総 利 益		966		1,025	59
総 利 益 合 計		980		988	8
販売費及び一般管理費		375		454	79
営 業 利 益		(13.9%) 605		(11.8%) 534	71
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	5		5		
受 取 配 当 金	132		102		
物件移転賃貸料減収補償金	27		9		
雑 収 入	1	166	4	121	45
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1		3		
雑 支 出	-	1	0	3	2
経 常 利 益		(17.7%) 770		(14.4%) 652	118
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	0		0		
物件移転補償金	14		8		
貸倒引当金戻入額	2	17	4	12	4
特 別 損 失					
退職給付会計基準変更時差異処理額	53		53		
固定資産除却損	14		11		
投資有価証券評価損	95	163	249	314	150
税引前当期純利益		624		350	273
法人税、住民税及び事業税	314		212		
法人税等調整額	83	230	98	114	116
当期純利益		(9.0%) 393		(5.2%) 236	157
前期繰越利益		1,316		1,172	143
当期末処分利益		1,709		1,408	300

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	624	350
減価償却費	117	123
貸倒引当金の減少額	2	4
退職給付引当金の増加額	68	40
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	15	29
受取利息及び受取配当金	137	108
支払利息	1	3
雑支出	-	0
投資有価証券評価損	95	249
投資有価証券売却益	0	0
固定資産除却損	14	11
売上債権の減少額	368	614
たな卸資産の減少(は増加)額	313	102
その他流動資産の減少(は増加)額	44	46
仕入債務の減少額	503	34
その他流動負債の減少額	13	37
未払消費税等の増加(は減少)額	16	7
長期預り保証金の増加額	17	24
物件移転補償仮受金の増加額	2	117
役員賞与の支払額	10	10
小 計	1,031	1,155
利息及び配当金の受取額	136	108
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	204	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	-	0
抵当証券の取得による支出	100	-
抵当証券の満期償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	209	78
有形固定資産の除却による支出	6	7
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	100	0
その他投資の売却による収入	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入れによる収入	100	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	3
配当金の支払額	82	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	662	667
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	6,109
現金及び現金同等物の期末残高	7,439	6,777

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	当期 (平成15年6月26日)		前期 (平成14年6月26日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,709		1,408
利益処分額				
配当金	82		82	
役員賞与金	10		10	
(うち監査役賞与金)	(1)	92	(0)	92
次期繰越利益		1,617		1,316

重要な会計方針

	当 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職給与引当金 同左

	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
_____	(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,702百万円
2 関係会社株式のうち、28百万円が長期借入金全額の担保に供されております。	2 関係会社株式のうち、28百万円が短期借入金全額の担保に供されております。
3 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株	3 会社が発行する株式 16,000,000株
発行済株式総数 普通株式 11,028,869株	発行済株式総数 11,028,869株
4 会社が保有する自己株式の数	4 _____
普通株式 15,360株	
5 _____	5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 106百万円 支払手形 128 〃 設備関係支払手形 0 〃
6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25百万円です。	6 配当制限 その他の剰余金のうち12百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1	1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減0百万円を行った後の金額によって計上しております。
2 賃貸資産管理費の内訳は次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費の内訳は次のとおりであります。
人件費 112百万円	人件費 99百万円
租税課金 170 "	租税課金 173 "
減価償却費 75 "	減価償却費 74 "
修繕費 14 "	修繕費 11 "
水道光熱費 142 "	水道光熱費 142 "
諸経費 19 "	諸経費 19 "
計 535百万円	計 520百万円
3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
販売手数料 0百万円	販売手数料 2百万円
役員報酬 40 "	役員報酬 69 "
従業員給与手当 170 "	従業員給与手当 197 "
退職給付費用 20 "	退職給付費用 15 "
役員退職給与引当金繰入額 15 "	役員退職給与引当金繰入額 21 "
福利厚生費 28 "	福利厚生費 35 "
旅費交通費 11 "	旅費交通費 17 "
事務管理手数料 38 "	事務管理手数料 37 "
交際費 3 "	交際費 6 "
減価償却費 1 "	減価償却費 1 "
その他 44 "	その他 49 "
計 375百万円	計 454百万円
4 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金には関係会社からのもの117百万円が含まれております。	4 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金には関係会社からのもの88百万円が含まれております。
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 13百万円	建物 4百万円
構築物 0 "	構築物 2 "
機械及び装置 0 "	機械及び装置 3 "
その他 0 "	その他 0 "
計 14百万円	計 11百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,439百万円	現金及び預金勘定 6,777百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 7,439百万円	現金及び現金同等物 6,777百万円

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 40百万円
減価償却累計額相当額 13 "	減価償却累計額相当額 32 "
期末残高相当額 8百万円	期末残高相当額 7百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 3百万円
1年超 4 "	1年超 4 "
合 計 8百万円	合 計 7百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 4百万円	(1) 支払リース料 6百万円
(2) 減価償却費相当額 4 "	(2) 減価償却費相当額 6 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,348	12,044	303	12,956	12,652

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	215	286	71	331	454	123
債 券	10	10	0	10	10	0
そ の 他	32	32	0	132	133	1
小 計	258	329	71	473	598	124
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	290	274	15	267	255	11
債 券	100	89	10	-	-	-
そ の 他	11	10	1	15	12	2
小 計	402	374	27	282	268	14
合 計	660	704	43	756	866	109

(注) その他有価証券で時価のある株式について当期95百万円、前期249百万円減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額	100百万円	0百万円
売却益の合計額	0 "	0 "
売却損の合計額	-	0 "

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	258
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	595	595
合 計	853	853

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
関連会社に対する投資の金額	906百万円	関連会社に対する投資の金額	906百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	15,896 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	15,235 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	816 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	839 "

(関連当事者との取引)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	1,942	売掛 金	817
					12.28			有償支給原 材料の購入		買掛 金	
					1.50			その他		6	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	1,762	売掛 金	883
					9.54			有償支給原 材料の購入		買掛 金	
					1.16			その他		3	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品低価評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>50 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>434百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.0%</u></td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	仕掛品低価評価損	34百万円	退職給付引当金	144 "	役員退職給与引当金	57 "	投資有価証券評価損	166 "	その他	<u>50 "</u>	繰延税金資産合計	452百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>17百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>17百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>434百万円</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	その他	<u>0.6 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品低価評価損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>55 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>323百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>32.6%</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	仕掛品低価評価損	25百万円	退職給付引当金	103 "	役員退職給与引当金	53 "	投資有価証券評価損	131 "	その他	<u>55 "</u>	繰延税金資産合計	369百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>46百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>46百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>323百万円</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "	その他	<u>1.4 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6%</u>
仕掛品低価評価損	34百万円																																																																		
退職給付引当金	144 "																																																																		
役員退職給与引当金	57 "																																																																		
投資有価証券評価損	166 "																																																																		
その他	<u>50 "</u>																																																																		
繰延税金資産合計	452百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>17百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>17百万円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>434百万円</u>																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "																																																																		
その他	<u>0.6 "</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>																																																																		
仕掛品低価評価損	25百万円																																																																		
退職給付引当金	103 "																																																																		
役員退職給与引当金	53 "																																																																		
投資有価証券評価損	131 "																																																																		
その他	<u>55 "</u>																																																																		
繰延税金資産合計	369百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>46百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>46百万円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>323百万円</u>																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "																																																																		
その他	<u>1.4 "</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6%</u>																																																																		

(退職給付関係)

当 期 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 651百万円 ロ 年金資産 154 〃 ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 496百万円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 106 〃 ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) 390百万円 (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 687百万円 ロ 年金資産 205 〃 ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 481百万円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 159 〃 ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) 322百万円 (注) 同左
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 92百万円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 53 〃 ハ 退職給付費用(イ + ロ) 145百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 69百万円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 53 〃 ハ 退職給付費用(イ + ロ) 122百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕	前 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕
産 業 機 械	696	816
そ の 他	132	161
合 計	2,876	2,942

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕		前 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	1,419	587	1,402	1,214
産 業 機 械	755	397	782	321
そ の 他	131	45	176	46
合 計	2,306	1,029	2,360	1,582

(3) 販売実績

品 目	当 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕		前 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	2,046	46.9	1,964	43.4	82
産 業 機 械	679	15.6	855	18.9	176
そ の 他	132	3.1	161	3.6	28
小 計	2,859	65.6	2,982	65.9	122
賃 貸 料 収 入	1,502	34.4	1,546	34.1	44
合 計	4,361	100.0	4,528	100.0	167

役員 の 異 動 (平成15年6月26日)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補者

取締役 副事業部長兼営業部長 加藤 正 就(現・当社営業部長)

取締役 川 本 長 功(現・当社監査役、立飛企業(株)専務取締役総務部門担当)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役 佐 藤 浩(現・当社事業部付参事)

非常勤監査役(社外監査役) 花 房 宏(現・立飛企業(株)取締役不動産部門担当兼保安部長)

(3) 退任予定取締役

取締役 副事業部長 金 子 義 光(当社顧問就任予定)

取締役 乙 幡 平 之 助

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 山 口 正 昭(当社顧問就任予定)

非常勤監査役 川 本 長 功(当社取締役就任予定)

(5) 昇格予定取締役

常務取締役不動産部長 石 戸 敏 雄(現・当社取締役不動産部長)